

三菱重工業 受注残の積み上がりと 事業利益率

2021事業計画と2024事業計画の目標は、
その後どうなったか

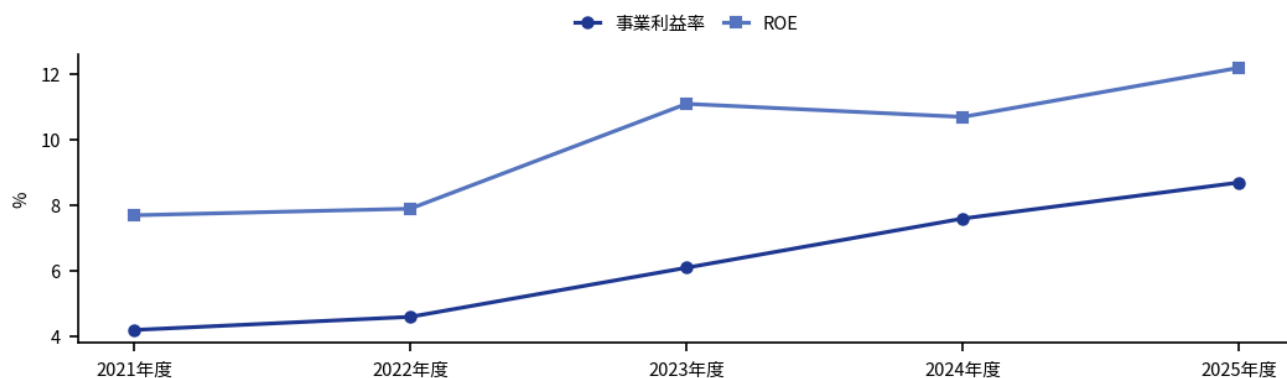
要約

2つの事業計画の利益率・ROEの目標と実績

答え

- 2021事業計画の2023年度目標（事業利益率7%・ROE12%）に、2023年度の6.1%・11.1%は届きませんでした。
- 2024事業計画の2026年度目標（事業利益率8%以上・ROE12%以上）に対し、2025年度は8.7%・12.2%でした。
- 会社は2026年5月27日、2026年度の事業利益の目標を4,500億円以上から5,400億円の見通しに引き上げました。

年度	売上収益	事業利益	事業利益率	ROE
2021年度	38,602	1,602	4.2%	7.7%
2022年度	42,027	1,933	4.6%	7.9%
2023年度	46,571	2,825	6.1%	11.1%
2024年度	50,271	3,831	7.6%	10.7%
2025年度	49,741	4,322	8.7%	12.2%



事業利益率とROE (%)

注：売上収益・事業利益は億円。2021～2024年度は「MHI REPORT 2025 11ヵ年財務データ」[4] p69、2025年度は「2025年度決算説明資料」[2] p10 と決算短信[1] サマリー。2024年度は物流機器事業（旧三菱ロジスネクスト。取引は2026年5月1日に完了）を含み、2025年度は含まない継続事業の金額です。2024年度を同じ範囲に組み替えた値は、売上収益43,611億円・事業利益3,549億円・事業利益率8.1%です。ROE は親会社の所有者に帰属する当期利益を、親会社の所有者に帰属する持分で割った比率です。

事業利益は、会社が業績の比較に使う利益で、売上収益から売上原価・販売費及び一般管理費などを引いて求めます。事業利益率は2021年度から2025年度まで每期前の期を上回りました。会社は2024事業計画（24事計）について「事業利益率とROEの目標を1年前倒しで達成しました」と説明しています。一方、2023年5月10日に示した2023年度の見通しの事業利益3,000億円には、実績の2,825億円が届いていません。

前の計画の比率の目標には最終年度で届かず、今の計画の比率の目標には2年目の2025年度で届いて、事業利益の目標は引き上げられました。

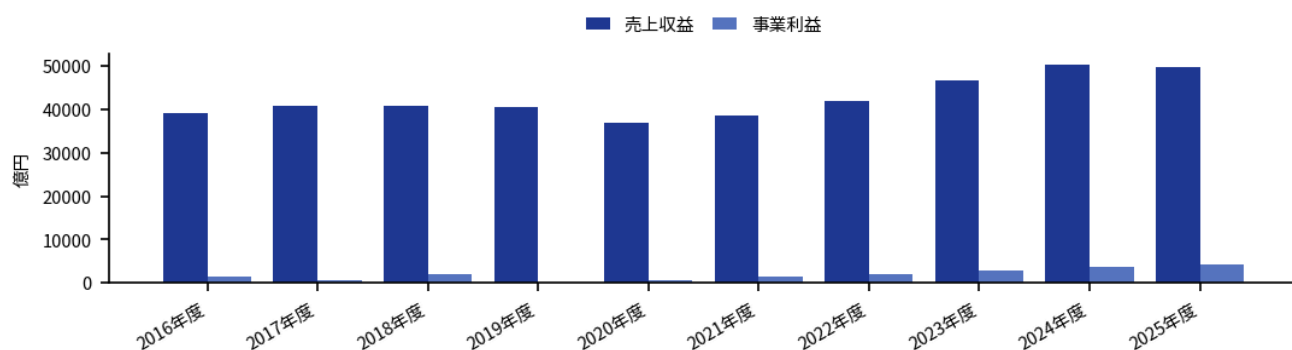
本レポートの構成と無料ページとの違い

p3～p8 は、10期の業績と株主還元、事業別の5期、受注高・受注残高・契約負債、ガスタービンの台数、地域別の売上収益、研究開発費と設備投資です。p9～p10 で会社の計画・見通し16項目とその後の

実績を照合し、p11 に資料ごとの表記の違いと開示のない事柄をまとめました。無料の会社ページとの違いは、この照合の表と、すべての数字に付けた資料名と頁です。

10期の業績と株主還元

年度	売上収益	事業利益	事業利益率	1株配当	配当性向
2016年度	39,140	1,505	3.8%	12.00円	45.9%
2017年度	40,856	581	1.4%	12.00円	—
2018年度	40,783	2,005	4.6%	13.00円	39.6%
2019年度	40,413	(295)	(0.7)%	15.00円	57.8%
2020年度	36,999	540	1.5%	7.50円	62.0%
2021年度	38,602	1,602	4.2%	10.00円	29.6%
2022年度	42,027	1,933	4.6%	13.00円	33.5%
2023年度	46,571	2,825	6.1%	20.00円	30.3%
2024年度	50,271	3,831	7.6%	23.00円	31.5%
2025年度	49,741	4,322	8.7%	25.00円	25.3%



売上収益・事業利益 (億円)

注：売上収益・事業利益は億円。() は損失。2016年度は日本の会計基準の売上高・営業利益、2017年度以降は国際会計基準（IFRS）の売上収益・事業利益で、同じ定義ではありません[4] p69。2024年度は物流機器事業を含み、2025年度は含みません。1株配当は、2017年10月1日の株式併合（10株を1株）と2024年4月1日の株式分割（1株を10株）をならした値です。2017年度の配当性向は資料に値がなく「—」としました。2025年度の配当・配当性向は決算短信[1] サマリー。

事業利益は2019年度に(295)億円の損失となり、2025年度は4,322億円でした。1株配当は2020年度の7.50円から2025年度の25.00円まで每期増えています。配当性向は2020年度の62.0%がこの表で最も高く、会社は2024事業計画で「従来の配当性向からDOE（株主資本配当率）を採用」しました。

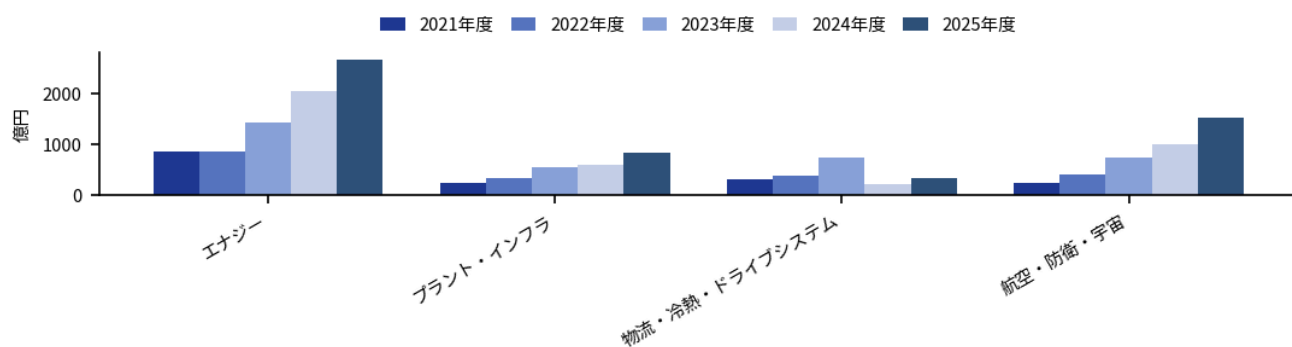
自己株式の取得（キャッシュ・フロー計算書の自己株式の取得による支出）

- 2023年度：△239百万円[8] p11
- 2024年度：△12,366百万円[1] p11
- 2025年度：△184百万円[1] p11
- 自社株買いの方針・取得枠・取得の目的と、10期分の取得額の一覧は、照合した資料に書かれていません

10期のうち事業利益が損失だったのは2019年度だけで、1株配当は2020年度のあと5期続けて前の期を上回りました。

事業別の売上収益と事業利益（5期）

事業	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
エネルギー	16,510／862	17,386／851	17,615／1,415	18,157／2,053	20,626／2,672
プラント・インフラ	6,518／236	6,756／327	7,952／548	8,521／596	8,808／841
物流・冷熱・ドライブシステム	9,865／306	12,037／389	13,145／728	6,410／204	6,308／330
航空・防衛・宇宙	6,052／240	6,194／399	7,915／726	10,306／999	13,938／1,515



事業別の事業利益（億円、年度ごと）

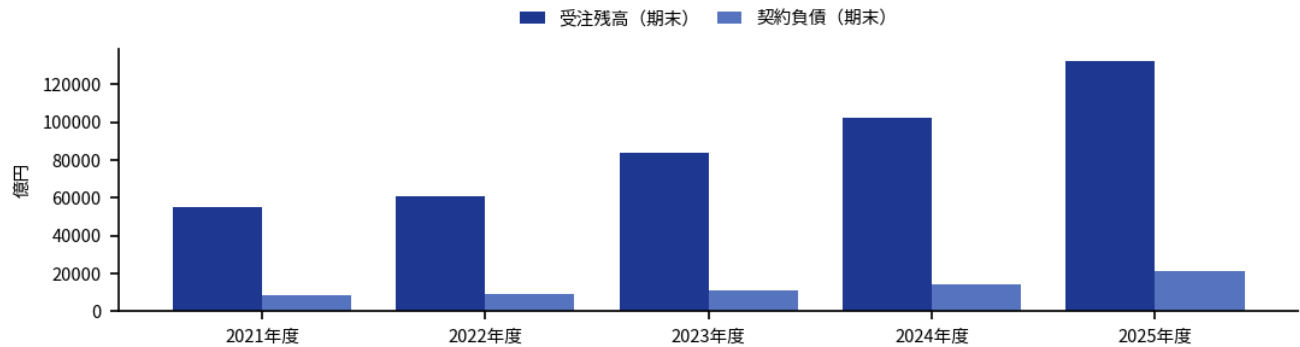
注：各セルは売上収益／事業利益、億円。2021・2022年度は「2022年度決算説明資料」[11] p15、2023年度は「2023年度決算説明資料」[10] p16、2024・2025年度は「2025年度決算説明資料」[2] p15。2023年度までは2024年4月1日の組織再編より前の区分です。2024年度以降の物流・冷熱・ドライブシステムは物流機器事業を除いた値です。4つの事業の値にはその他及び全社又は消去を含みません。

航空・防衛・宇宙の売上収益は2021年度の6,052億円から2025年度の13,938億円に、事業利益は240億円から1,515億円になりました。2025年度の事業利益率（事業利益÷売上収益で計算）は、エネルギー13.0%、プラント・インフラ9.5%、物流・冷熱・ドライブシステム5.2%、航空・防衛・宇宙10.9%です。物流・冷熱・ドライブシステムは2024年度から範囲が変わったため、2023年度以前とは比べられません。

2025年度は4つの事業とも事業利益が前の期を上回り、最も大きいのはエネルギーの2,672億円でした。

受注高・受注残高・契約負債

年度	受注高	受注残高（期末）	契約負債（期末）
2021年度	40,677	54,885	8,865
2022年度	45,013	60,618	9,367
2023年度	66,840	84,005	10,951
2024年度	64,051	102,362	14,345
2025年度	76,536	132,376	21,618



受注残高と契約負債（億円）

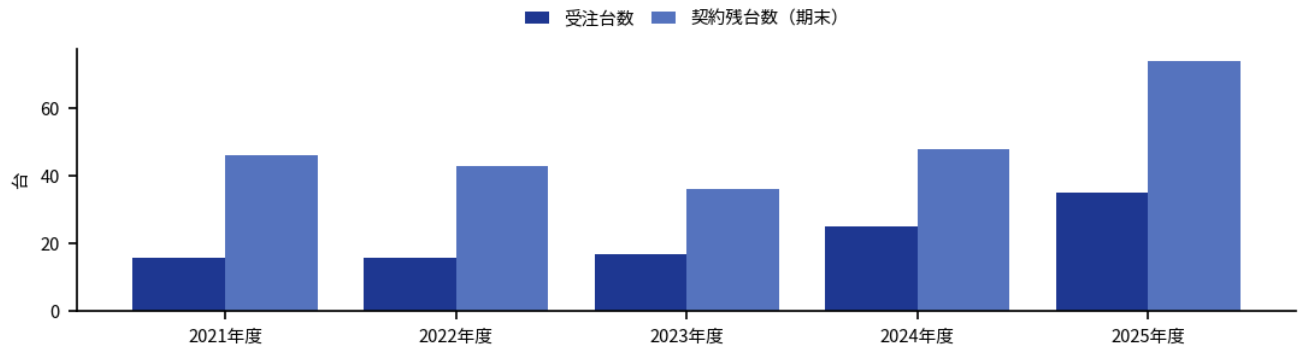
注：億円。受注高は2021～2023年度が [4] p69、2024・2025年度が [2] p10（2024年度は物流機器事業を除く組替後）。受注残高は2021～2023年度末が [10] p33、2024・2025年度末が [2] p31。契約負債は2021・2022年度末が [11] p12、2023年度末が [10] p13、2024・2025年度末が [2] p12（2024年度末は物流機器事業の組替後）。

受注残高は、受注済みでまだ売上収益になっていない分の残高です。契約負債は、顧客から先に受け取った対価（前受金など）です。受注残高は2021年度末の54,885億円から2025年度末の132,376億円に、契約負債は8,865億円から21,618億円になりました。会社は2025年度について「GTCCを中心に前受金の入金が先行し、営業CFは高水準となった」と説明しています。どの事業で前受金が増えたかの内訳は開示されていません。

受注残高は2022年度末から2025年度末まで每期前の期末を上回り、2025年度末の契約負債は21,618億円でした。

大型ガスタービンの受注台数と契約残台数

年度	受注台数	契約残台数（期末）
2021年度	16	46
2022年度	16	43
2023年度	17	36
2024年度	25	48
2025年度	35	74



大型ガスタービンの受注台数と契約残台数（台）

注：台。2021年度は「2022年度決算説明資料」[11] p33、2022・2023年度は「2023年度決算説明資料」[10] p31、2024・2025年度は「2025年度決算説明資料」[2] p31。GTCCは、ガスタービンと蒸気タービンを組み合わせた発電設備です。

大型ガスタービンの受注台数は2023年度の17台から、2024年度25台、2025年度35台になりました。契約残台数は2023年度末の36台から2025年度末の74台です。GTCCだけの事業利益は開示されていません。

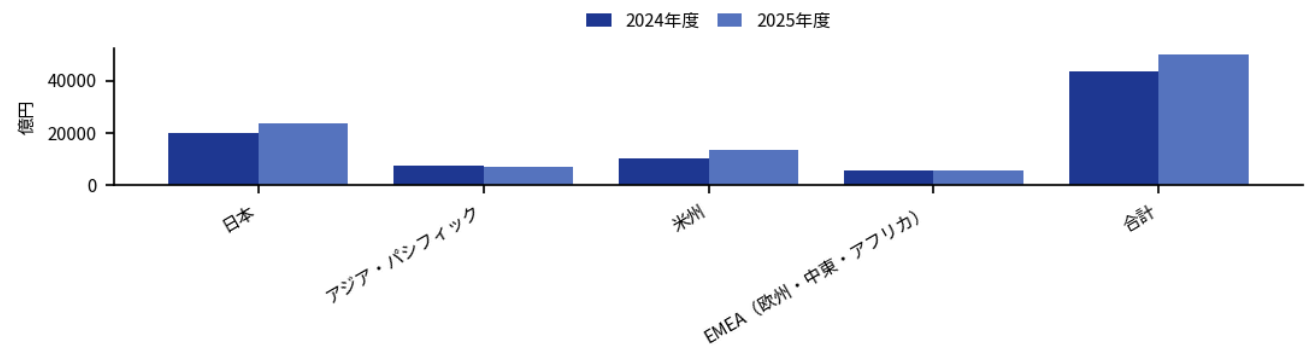
ガスタービンとエネルギー事業について会社が示した数字と説明

- エナジーの売上収益に占めるアフターサービス（納入後の保守・部品など）の比率：2024年度62%、2025年度63%[2] p31
- 2026年5月12日の質疑：「2028年度迄に生産能力を30%増強する目途をつけており」[3] p1。会社はこれを、ITO（全体最適と領域拡大を通じて継続的な成長を実現するための経営の方法論）の取組みとして説明
- 同じ質疑：生産枠を押さえる予約金を顧客から受け取る傾向は変わらないか、強まっていると回答[3] p4
- 年間に生産できる台数は開示されていません

大型ガスタービンの受注は2024年度から台数が増え、2025年度末の契約残台数74台はこの5期で最も多い値でした。

地域別の売上収益

地域	2024年度	2025年度
日本	20,004	23,520
アジア・パシフィック	7,665	6,969
米州	10,290	13,389
EMEA（欧州・中東・アフリカ）	5,649	5,861
合計	43,611	49,741



地域別の売上収益（億円）

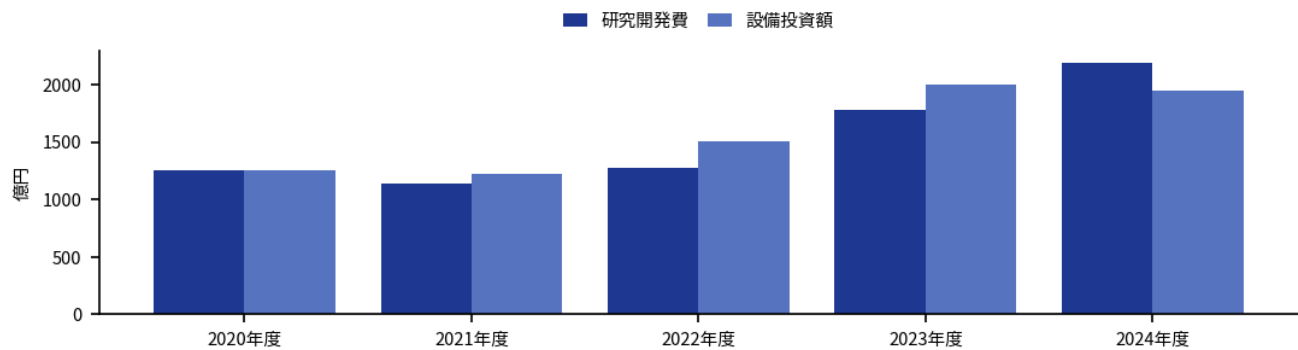
注：億円。「2025年度決算説明資料」[2] p33。2024年度は物流機器事業を除いた組替後の値です。

2025年度は日本が23,520億円で最も大きく、米州は2024年度の10,290億円から2025年度の13,389億円になりました。アジア・パシフィックは同じ2期で7,665億円から6,969億円に減っています。地域ごとの事業利益は開示されていません。

2025年度は日本・米州・EMEAの売上収益が前の期を上回り、アジア・パシフィックだけが下回りました。

研究開発費と設備投資

年度	研究開発費	設備投資額
2020年度	1,257	1,255
2021年度	1,136	1,228
2022年度	1,274	1,507
2023年度	1,783	2,004
2024年度	2,186	1,945



研究開発費・設備投資額（億円）

注：億円。「MHI REPORT 2025 11ヵ年財務データ」[4] p69。2024年度は物流機器事業を含みます。設備投資額は、会社の定義では非流動資産の新規計上額（建設仮勘定の計上額）です。

研究開発費は2021年度の1,136億円から2024年度の2,186億円まで每期増えました。設備投資額は2023年度の2,004億円がこの5期で最も大きい値です。決算説明資料の「広義」の値は物流機器事業の分を含まず、11ヵ年データと範囲が異なるため、下の囲みに分けました。

決算説明資料の研究開発費・設備投資（広義）と24事計の資金配分[2] p32・[5] p3・[6] p12

- 研究開発費（広義・受託研究等の費用を含む）：2025年度2,890億円、2026年度見通し3,500億円
- 設備投資（広義）：2025年度1,839億円、2026年度見通し2,100億円
- 24事計（2024～2026年度）の投資：1.2兆円
- 同じ期間のキャッシュイン（入ってくる資金）：当初計画1.5兆円、2026年5月27日の見通し2.6兆円

研究開発費は2021年度から2024年度まで每期増え、会社は2026年度の研究開発費（広義）を3,500億円と見込んでいます。

会社の計画とその後の実績

説明した時期・資料	会社の説明	その後の実績	照合	根拠
2020年10月30日 「2021事業計画」 [7] p9・p10	2023年度に事業利益率7%・ROE12%	2023年度は事業利益率6.1%・ROE11.1%	届かなかった	2つの比率とも目標を下回った。[4] p69
2020年10月30日 「2021事業計画」 [7] p10	2023年度の売上高40,000億円（4.0兆円）	2023年度の売上収益46,571億円	上回った	[4] p69
2020年10月30日 「2021事業計画」 [7] p10	2023年度の1株配当160円（2024年4月1日の株式分割の前）	200.00円（分割の前）	上回った	[9] サマリー。 分割をならした値は20.00円
2024年5月28日 「2024事業計画」 [6] p33	2026年度に事業利益率8%以上・ROE12%以上	2025年度は8.7%・12.2%。会社は「1年前倒しで達成」と説明	達成	2026年度の見通しは事業利益率10%。 2026年度の通期実績は未公表[5] p2・p3
2024年5月28日 「2024事業計画」 [6] p33	2026年度の売上収益57,000億円以上（5.7兆円以上）	2026年度の見通し54,000億円（5.4兆円）	比べられない	計画で公表した目標は物流機器事業を含む数字、 見通しは含まない継続事業の金額で、 公表値どうしでは比べられない （物流機器事業を除いた目標との照合はここではしていない） [2] p22
2024年5月28日 「2024事業計画」 [6] p33	2026年度の総資産回転率0.9	2025年度0.67、 2026年度の見通し0.7	途中	総資産回転率＝売上収益÷総資産 （期首・期末平均） [5] p29
2024年5月28日 「2024事業計画」 [6] p33	2026年度の1株配当26円	2025年度25.00円、 2026年度の予想29.00円	途中	[1] サマリー。 2026年度の配当は予想の段階

注：事業利益率＝事業利益÷売上収益。ROE＝親会社所有者帰属持分当期利益率。照合の語は、2026年度を目標年度とする項目でも、2025年度の実績で目標の水準に届いたものを「達成」としました。

2021事業計画の売上高と配当の目標は上回り、事業利益率とROEの目標には届きませんでした。2024事業計画では、比率の目標に2025年度で届き、事業利益の目標は引き上げられています。売上収益の目標は、計画で公表した数字が物流機器事業を含み、今の見通しは含まないため、公表値どうしでは比べられません（物流機器事業を除いた目標との照合はしていません）。

比率の目標に届かなかったのは2021事業計画で、2024事業計画では2025年度に目標の水準になり、事業利益の目標は引き上げられました。

期初の見通しと還元・投資の方針

会社の説明（時期）	その後の実績	照合	根拠
2023年度の見通し： 事業利益3,000億円・ 事業利益率7.0%（2023年5月10日） [11] p22	2,825億円・6.1%	届かなかった	[4] p69
2023年度の見通し： 受注高46,000億円・ 売上収益43,000億円・ ROE11%（2023年5月10日）[11] p22	66,840億円・46,571億円・11.1%	上回った	[4] p69
2024年度の見通し： 売上収益49,000億円・ 事業利益3,500億円・ 事業利益率7.1%（2024年5月8日） [10] p22	50,271億円・3,831億円・7.6%	上回った	見通し・ 実績とも物流機器事業を 含む[4] p69
2024年度の配当の見通し22円 （2024年5月8日）[10] p22	23.00円	上回った	分割をならした1株あた りの値[4] p69
2025年度の予想： 売上収益54,000億円・ 事業利益4,200億円（2025年5月9日） [8] サマリー	49,741億円・4,322億円	比べられない	予想は物流機器事業を含 み、 実績は除いた継続事業の 金額[1] サマリー
2026年度の見通し： 売上収益54,000億円・ 事業利益5,400億円 （2026年5月12日）[2] p22	第1四半期の事業利益は通期予想の2 9.6%	途中	第1四半期決算短信で予 想の修正は「無」[12] サマリー
24事計の3年間のキャッシュイン1.5兆 円・投資1.2兆円（2024年5月28日） [6] p12・[5] p3	2026年5月27日の見通しはキャッシ ュイン2.6兆円	途中	「キャッシュ・ インは計画を大きく上回 る見通し」[2] p35
配当性向に代えてDOE4% 以上を目安、「中長期的な累進配当」 （2024年5月28日）[6] p12・[13] 株主還元方針	2025年度のDOE4.1%	達成	[2] p4
ガスタービンの生産能力を2028年度 までに30%増強する目途 （2026年5月12日の質疑）[3] p1	公表後の生産能力の実績は未確認。 公表時点の資料にある2025年度末の 契約残台数は74台 （2024年度末48台）	未定	生産能力の実数は開示な し。2028年度は先。 契約残台数は[2] p31

注：金額は億円、配当は円。2025年度の予想は決算短信の百万円の値（売上収益5,400,000・事業利益420,000）を億円で直しました。DOE＝支払配当÷株主資本（その他の包括利益の累計額を除く）。

範囲がそろう2024年度は、売上収益・事業利益・配当とも期初の見通しを上回りました。2023年度は受注高と売上収益が見通しを上回った一方、事業利益と事業利益率は届いていません。2025年度の業績は、物流機器事業を連結から外す取引（2026年5月1日に完了）のため、予想と実績の範囲が違います。2026年度の第1四半期は売上収益1,194,203百万円・事業利益159,645百万円で、通期予想の事業利益は540,000百万円です。

期初の見通しに事業利益が届かなかったのは照合した中で2023年度だけで、範囲のそろう2024年度は見通しを上回りました。

確認点と分からないこと

確認点

- 24事計の最終年度である2026年度の通期の実績は、調査基準日の時点でまだ出ていません。2025年度に比率の目標の水準に届いたことと、2026年度に届くことは別の事柄です。
- 2024年度の数字は、資料によって範囲が違います。「2025年度決算説明資料」[2] p25 の財務指標の推移は売上高4.4兆円（物流機器事業を含まない）、p10 の事業利益は3,549億円です。「2024事業計画推進状況」[5] p29 の各種指標は売上収益5.0兆円・事業利益3,831億円（含む）です。
- 配当の比率は2つの表示があります。会社のDOE（支払配当÷株主資本、その他の包括利益の累計額を除く）は2025年度4.1%、決算短信の親会社所有者帰属持分配当率は3.1%です。
- 事業別の区分は、2024年4月1日の組織再編と物流機器事業の組替で変わり、5期をそのまま並べて比べられない事業があります。
- 会社は2026年5月27日、「次期中期事業計画では、上記方針に基づく数値目標及び財務戦略の具体化を行います」と説明しています。

分からないこと（開示なし）

- 契約負債の事業別の内訳
- 防衛事業の前受金・前払の割合
- GTCC事業だけの事業利益
- 地域別の事業利益
- 受注残高に見込まれる利益（受注残の利益率）
- 自社株買いの方針・取得枠・取得の目的と、10期分の取得額の一覧
- ガスタービンの年間に生産できる台数

次の通期決算で、同じ数字が載る資料（2026年5月に公表された資料での位置）

- 売上収益・事業利益・年間配当・配当性向・ROE・翌年度の予想：決算短信のサマリー[1]
- 連結の受注高・売上収益・事業利益・事業利益率：決算説明資料 p10[2]
- 事業別の受注高・売上収益・事業利益：同 p15[2]
- 受注残高・アフターサービス比率・ガスタービンの台数：同 p31[2]
- 研究開発費・設備投資（広義）：同 p32[2]、地域別の売上収益：同 p33[2]
- 総資産回転率・1株配当の推移：同 p25[2]
- 24事計の目標と見通し：2024事業計画推進状況 p3・p29[5]

出典・訂正の連絡先・免責

出典一覧

番号	資料名 (三菱重工業)	発表日	使った頁	URL	確認日
[1]	2026年3月期 決算短信〔IFRS〕 (連結)	2026年5月 12日	サマリー (頁番号なし)・ p11・p16・p18	https://www.mhi.com/jp/finance/library/result/pdf/fy20254q/kessan_tansin.pdf	2026年10 月16日
[2]	2025年度決算説明 資料	2026年5月 12日	p4・p5・p10・ p12・p15・p22・ p25・p30～p33・ p35	https://www.mhi.com/jp/finance/library/result/pdf/fy20254q/presentation.pdf	2026年10 月16日
[3]	2025年度決算説明 会 質疑応答要旨	2026年5月 12日	p1・p4	https://www.mhi.com/jp/finance/library/result/pdf/fy20254q/qa_20254q.pdf	2026年10 月16日
[4]	MHI REPORT 2025 11ヵ年財務データ	未確認	p69	https://www.mhi.com/jp/finance/library/annual/pdf/report_2025_27.pdf	2026年10 月16日
[5]	2024事業計画推進 状況 (FY2024～ 2026)	2026年5月 27日	p2・p3・p14・p29	https://www.mhi.com/jp/finance/library/plan/pdf/260527presentation_summary.pdf	2026年10 月16日
[6]	2024事業計画 (FY2024～2026)	2024年5月 28日	p12・p33	https://www.mhi.com/jp/finance/library/plan/pdf/240528presentation_summary.pdf	2026年10 月16日
[7]	2021事業計画 (FY2021～2023)	2020年10 月30日	p9・p10	https://www.mhi.com/jp/finance/library/plan/pdf/201030presentation_summary.pdf	2026年10 月16日
[8]	2025年3月期 決算短信〔IFRS〕 (連結)	2025年5月 9日	サマリー (頁番号なし)・p11	https://www.mhi.com/jp/finance/library/result/pdf/fy20244q/kessan_tansin.pdf	2026年10 月16日
[9]	2024年3月期 決算短信〔IFRS〕 (連結)	2024年5月 8日	サマリー (頁番号なし)	https://www.mhi.com/jp/finance/library/result/pdf/fy20234q/kessan_tansin.pdf	2026年10 月16日
[10]	2023年度決算説明 資料	2024年5月 8日	p13・p16・p22・ p31・p33・p34	https://www.mhi.com/jp/finance/library/result/pdf/fy20234q/presentation.pdf	2026年10 月16日
[11]	2022年度決算説明 資料	2023年5月 10日	p12・p15・p22・ p33	https://www.mhi.com/jp/finance/library/result/pdf/fy20224q/presentation.pdf	2026年10 月16日
[12]	2027年3月期 第1四半期決算短信 〔IFRS〕(連結)	2026年8月 4日	サマリー (頁番号なし)	https://www.mhi.com/jp/finance/library/result/pdf/fy20261q/kessan_tansin.pdf	2026年10 月16日
[13]	株主還元・配当 (ウェブページ)	－	株主還元方針	https://www.mhi.com/jp/finance/stock/allotment	2026年10 月16日

PDF 資料の頁は資料の下部に印字された番号で、PDF のページ番号とは一致しない場合があります。決算短信の1枚目（サマリー）には頁番号が印字されていません。

項目	内容
対象決算期	2016年度（2017年3月期）～2025年度（2026年3月期）（3月決算・連結）
照合した会社の説明	2020年10月30日～2026年8月4日の事業計画説明資料・決算説明資料・決算説明会の質疑応答要旨・決算短信
調査基準日	2026年10月16日
発行	あの会社のしくみ

用語

用語	このレポートでの意味（資料の定義から）
事業利益	売上収益から売上原価・販売費及び一般管理費・その他の費用を引き、持分法による投資損益とその他の収益を加えた会社の指標

用語	このレポートでの意味（資料の定義から）
研究開発費（広義）	受託研究等の費用を含む研究開発費
設備投資額	非流動資産の新規計上額（建設仮勘定の計上額）
DOE （株主資本配当率）	支払配当÷株主資本（OCIを除く）。会社は4%以上を目安とする
ITO	全体最適と領域拡大を通じて継続的な成長を実現するための会社の経営の方法論（Innovative Total Optimization）
総資産回転率	売上収益÷総資産（期首・期末平均）

訂正の連絡先

誤りのご連絡は、「あの会社のしくみ」サイト（anoshikumi.com）のお問い合わせで受け付けています。

免責

このレポートの内容は、公開された決算資料にある事業の数字と会社の説明です。投資の助言や特定の銘柄の推奨ではなく、株価や将来の業績の予想も含みません。情報は調査基準日 2026年10月16日 時点のもので、資料ごとの確認日は出典の表に記載しました。

付録 照合の根拠（資料の抜き書き）

会社の計画と実績の照合（p9～p10）に使った数字の、資料の文字そのままの抜き書きです。

根拠の番号	資料・頁	抜き書き
F168	[7] p9	収益性については、事業利益率7%、ROE 12%を目指します。
F30	[4] p69	1.4% 4.6% (0.7)% 1.5% 4.2% 4.6% 6.1% 7.6%
F60	[4] p69	3.1% 7.7% 7.9% 11.1% 10.7%
F8	[4] p69	38,602 42,027 46,571 50,271 33,621
F172	[7] p10	一株当たり配当金 @150円 @75円 @160円
F173	[9] サマリー（頁番号なし）	2024年3月期 － 80.00 － 120.00 200.00 67,385 30.3 3.4
F41	[4] p69	13.00 15.00 7.50 10.00 13.00 20.00 23.00
F176	[11] p22	1,933 3,000 +1,066 (+55.2%)
F19	[4] p69	1,602 1,933 2,825 3,831 2,562
F115	[4] p69	¥33,363 ¥40,677 ¥45,013 ¥66,840 ¥70,712
F181	[6] p33	事業利益 2,825億円 4,500億円以上
F22	[2] p10	3,831 3,549 4,322 +772 (+21.8%)
F33	[2] p10	(7.6%) (8.1%) (8.7%) (+0.6 pts)
F62	[1] サマリー（頁番号なし）	2026年3月期 98.86 98.84 12.2 6.4 8.7
F186	[5] p3	事業利益 4,500億円以上 5,400億円
F187	[5] p3	事業利益率 8%以上 10%
F188	[5] p2	事業利益率とROEの目標を1年前倒して達成しました
F189	[5] p14	事業利益の目標を4,500億円から5,400億円に引き上げています
F214	[2] p22	売上収益 49,741 54,000 +4,258 (+8.6%)
F190	[5] p29	売上収益 5.0兆円 5.0兆円 5.4兆円
F191	[5] p29	総資産回転率 0.78 0.67 0.7
F192	[5] p29	総資産回転率 0.78 0.67 0.7